

第16期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

ビジネススト株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,581	流動負債	3,204
現金及び預金	771	短期借入金	3,000
営業貸付金	16,256	未払金	154
未収収益	67	未払法人税等	6
未収入金	999	賞与引当金	16
前払費用	22	その他の引当金	14
その他	455	その他	12
貸倒引当金	△ 1,992		
固定資産	2,924		
有形固定資産	4		
建物	1		
器具及び備品	2	負債合計	3,204
無形固定資産	5	(純資産の部)	
ソフトウェア	1	株主資本	16,301
電話加入権	3	資本金	100
投資その他の資産	2,915	資本剰余金	15,035
出資金	0	その他資本剰余金	15,035
破産更生債権等	365	利益剰余金	1,165
長期貸付金	2,800	その他利益剰余金	1,165
差入保証金	63	繰越利益剰余金	1,165
その他	20		
貸倒引当金	△ 332	純資産合計	16,301
資産合計	19,506	負債・純資産合計	19,506

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
営 業 貸 付 金 利 息	1,799	
そ の 他 の 営 業 収 益	123	1,922
営 業 費 用		
金 融 費 用	105	
そ の 他 の 営 業 費 用	1,592	1,697
営 業 利 益		224
営 業 外 収 益		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	143	143
営 業 外 費 用		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1	1
経 常 利 益		367
特 別 利 益	-	
特 別 損 失	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益		367
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1	
法 人 税 等 調 整 額	-	1
当 期 純 利 益		365

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	100	—	14,900	14,900	824	824	15,824	15,824
誤謬の訂正による累積 的影響額					△22	△22	△22	△22
遡及処理後当期首残高	100	—	14,900	14,900	802	802	15,802	15,802
当期純利益					365	365	365	365
吸収合併による増加額			135	135	△1	△1	134	134
当事業年度変動額合計			135	135	363	363	499	499
当期末残高	100	—	15,035	15,035	1,165	1,165	16,301	16,301

個 別 注 記 表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
- | |
|-----------------------|
| 定率法 |
| なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| 建 物 10年～18年 |
| 器具及び備品 4年～15年 |
- (2) 無形固定資産
- ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

3. 収益および費用の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(誤謬の訂正に関する注記)

1. 誤謬の内容

当社は2007年度から2015年度において営業貸付金利息及び貸倒引当金繰入額等の会計処理が誤っていたことが判明いたしました。この誤謬を訂正するため、期首の利益剰余金を減額させております。

2. 当事業年度の期首における純資産の額に対する影響額

影響額については、「株主資本等変動計算書」の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式	100,000株
	甲種優先株式	200,000株

(その他の注記)

当社は平成27年10月1日をもって株式会社ビジエンスと吸収合併しております。それによる影響額については、「株主資本等変動計算書」の「吸収合併による純資産額」に記載しております。